

○ 安全・安心を支えるまちづくり

(1) 災害に強いまちづくりの推進

◇ 南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水対策等

(国土交通省・内閣府・総務省、関係各省庁)

【本市の提案・要望】

- 防災・減災対策に係る財政支援の継続
- 海岸・河川堤防の耐震・液状化対策を推進するための財政支援の拡充

【現状・課題】

- 国において防災・減災対策本部が設置され、気候変動の影響により頻発化・激甚化が懸念される自然災害や切迫する巨大地震等から国民の生命と暮らしを守るべく、これまでの教訓や検証を踏まえた抜本的かつ総合的な防災・減災のための長期的な国土・地域づくりのあり方が講じられている。
- 平成 30 年の大阪府北部地震や台風 21 号など、大規模自然災害が相次いで発生したものの、事前に取り組んできた防災・減災対策により、被害を軽減することにつなげることができた。今後、激甚化することが想定される災害に対し、本市としては、特に沿岸部及び都市部の防災・減災対策をより一層進めていかなければならない。

(防災・減災対策に係る財政支援の継続)

- 令和 2 年度に期限を迎える「緊急防災・減災事業債」「防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債」「緊急自然災害防止対策事業債」「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」について、令和 3 年度以降の重点的な財政支援の継続もしくは新たな制度の創設が必要である。

(南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水対策を推進するための財政支援の拡充)

- 南海トラフ巨大地震が発生した場合、地盤の液状化に伴う堤防の沈下等により、津波による浸水被害は大阪市域の約 3 分の 1 に及ぶと想定されていることから、大阪府市では、平成 26 年度から 10 年間での緊急的な既存堤防の耐震・液状化対策に取り組んでいる。
- 人口・企業・資産が集積する大阪が津波で浸水すれば、甚大な人的・物的被害とともに、国全体の経済産業活動にも大きな影響を及ぼし、国家的に大きな損失となるため、国としても危機意識を共有し、堤防の耐震・液状化対策の推進に、積極的に支援すべきである。
- しかしながら、既存の防災・安全交付金においては、対策の実施に必要な事業費が確保できていない状況であることから、交付金事業等における堤防の耐震・液状化対策の推進に必要な財源確保のための国費の大幅な増額と、大都市圏の被災が及ぼす国全体の経済活動への重大な影響に十分配慮した国費の配分など財政支援の拡充が必要である。
- また、最低限必要な対策を短期集中的に推進するため、南海トラフ特措法の特例措置（補助率の嵩上げ）の対象事業を、現行の津波避難タワーや避難経路の整備等のほかに、堤防の耐震対策などの緊急性の高いハード対策にも拡大し、対象区域についても南海トラフ特措法の特別強化地域に加え、都市部のゼロメートル地帯等に拡大するとともに、地方負担分に係る起債充当率や交付税算入率を優遇する新たな財政支援制度の創設が必要である。

○防災・減災対策に係る財政支援の継続

<令和2年度に期限を迎える国の財政支援に係る本市の状況>

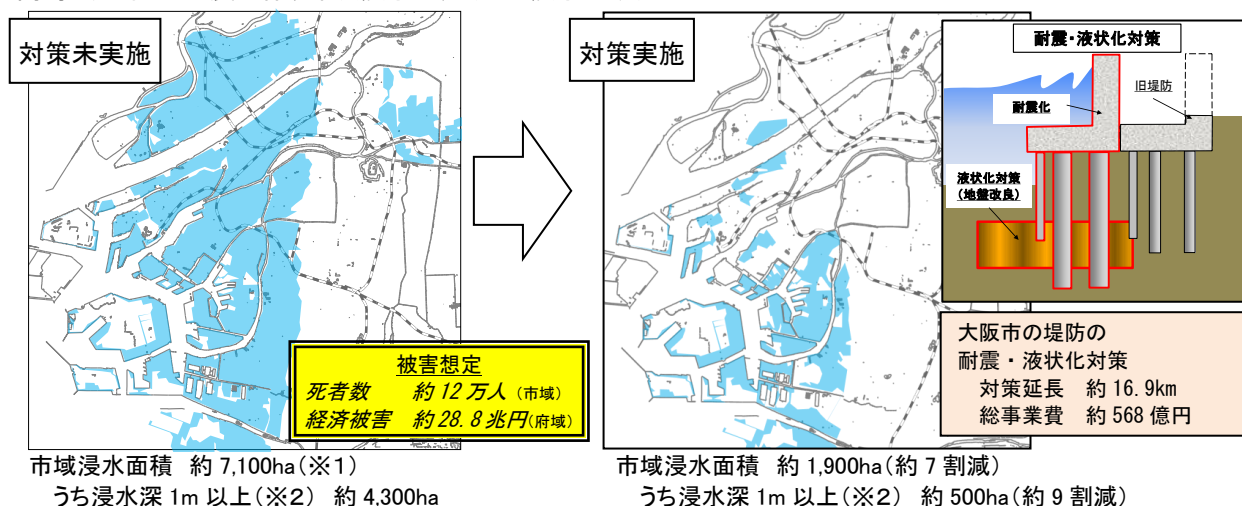
国の財政支援	主な本市対象事業	R2予算額
緊急防災・減災事業債	・避難所となる体育館への空調設置 ・消防庁舎の整備、消防自動車等の更新 他	(起債額) 95 億円
防災・減災、国土強靱化緊急対策事業債	・防潮堤の耐震対策等 ・小中学校における老朽化対策 他	(起債額) 16 億円
緊急自然災害防止対策事業債	・埋立地における浸水対策	(起債額) 1.2 億円
防災・減災、国土強靱化のための 3か年緊急対策	・下水管渠の浸水対策・耐震対策 ・緊急交通路の無電柱化 他	(国費) 134 億円

令和3年度以降についても、財政支援の継続が必要

○南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水対策

<南海トラフ巨大地震・津波の被害想定と堤防の耐震・液状化対策の事業効果>

南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水想定 (■: 浸水区域)



※1 「大阪府防災会議 南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会」による想定
地盤の液状化に伴う堤防の沈下により、市域の浸水面積は内閣府想定との 20 倍以上
※2 津波浸水深 1m 以上の範囲については、避難していない人の死亡率 100%と想定

<新たな財政支援制度の創設>

①南海トラフ特措法の改正による補助率の嵩上げ対象の拡大

(現行) 南海トラフ特措法の特例措置の内容

津波到達までの時間が短い区域(特別強化地域)における津波避難タワーや避難経路の整備等について補助率が嵩上げされている。(補助率 1/2 → 2/3)

・対象事業の拡大

(現行の対象事業)
津波避難タワーの整備
避難経路の整備
集団移転促進事業
など

(対象事業の追加)
堤防の耐震対策などの
緊急性の高いハード対策

・対象区域の拡大



②地方財政支援措置

地方負担分に係る起債充当率や交付税算入率を緊急防災・減災事業債なみに優遇